

公開講演会記録

激変する北東アジアと中国

——金正恩は「170度の転換」をした

東洋学園大学教授 朱 建榮



今、アジアは第二次大戦以降、続いてきた冷戦構造が音を立てて崩れ始めている。6月12日の米朝首脳会談をたんに核の問題としてだけでなく、地域内の諸国の関係、冷戦構造そのものに投げかける影響という面から考えていきたい。

まず今年の初めから北朝鮮の姿勢が変わり始めたその背景、そして接近した米朝両国のそれぞれの思惑、さらに金正恩委員長の突然の訪中はなにを物語っているのか、米朝の動きに中国がどうかかわっているのか、といった点を順次検討していきたい。

北朝鮮の外交——隙間の利用と時間稼ぎ

まず今年の一連の動きは北朝鮮から仕掛けたものと言っている。2月に韓国で開かれたピョンチャン冬のオリンピックに北朝鮮は代表団を派遣したのが始まりで、それが韓国特使の招き入れ、その特使がワシントンで米朝の仲介を果たして、3月9日、トランプ大統領が「(金正恩委員長と)会談してもいいよ」と言うところにもまでつながっていった。この変化をどう見るか。

中国国内には北朝鮮との向き合い方に大きく分けて3つのグループがある。

1つは朝鮮戦争と一緒に戦った人たちにつながるグループ。この人たちは北朝鮮との友情を大事にして、かりに悪いところがあっても北朝鮮の体制は守らなければいけないと考えている。中国共産党

内の長老、あるいは保守派が中心だ。このグループは毎年、北朝鮮に代表団を派遣しているのだが、今年の早春、その旅行団が北朝鮮の国内で交通事故に遭って、数十人が死傷した。この時は金正恩委員長が自ら病院を見舞ってニュースになった。

第2のグループは党・政府機関。共産党の中央連絡部という部署と政府の外交部の人たちで、この両部門では若干ニュアンスは違うが、いずれも現実主義で北朝鮮と付き合っている。イデオロギー的、心情的ではなく、隣国としての付き合いを進めている。

3番目としては文化大革命を経て、外国に留学したり、これまで明らかにされなかった資料を見たりして、中朝関係を

客観的にとらえ、北朝鮮は実は中国にとつて「お荷物」ではないかと考える人たちがいる。さらにはたんに「お荷物」ではなく、中国の国益をことごとく妨害してきた、あるいは中国はうまく利用されてきた、そういう相手ではないか、という不信任を持つ人たちも、今、学者の中には相当いる。

代表的な人物としては、私が一昨年『最後の「天朝』』という著書の翻訳を岩波書店から出した華東師範大学の沈志華氏、それから北京大学国際関係学院院長の賈慶国氏、そして最近の北朝鮮について「170度の転換をした」という名言を吐いた共産党中央党校教授の張璉槐氏といった人々がいる。張教授は昨年まで、北朝鮮と米国の武力衝突はありうる。中国もそれに備えなければならぬと主張していた。その人が、今年2月からの北朝鮮の方針転換を重視しなければならず、180度とは言えないが、「170度の転換」だと言った。その意味は後で説明する。

ではその変化の背景はなにか。まずはやはり国際社会の包囲網が効いてきた、これは事実だ。今、紹介した沈志華氏は「北朝鮮は弱い、小さい。にもかかわらず、数十年間、体制を維持しただけでな

く、かなり遅しく、賢く生き抜いてきた」と言っている。それはなぜ可能だったのか。理由は2つあった。

第1の理由は大国の間の隙間、対立をうまく利用したこと。例を挙げれば、朝鮮戦争の発動について、当時の毛沢東は賛成しなかった。金日成はまず当時のソ連のスターリンの承諾を取り付けて、1950年の5月13日、つまり開戦した6月25日の一か月前に北京に行き、「これから祖国統一戦争を始める」と毛沢東に言った。それを聞いて、毛沢東は怒った、「ちょっと待て、なんでだ」と。すると金日成は「私はスターリンと相談してきた」と言う。毛沢東「では、私はスターリンに確認する」。それで毛沢東はモスクワに電報を打って、金日成の言葉を確かめた。

スターリンの答えは微妙なものだった。「確かに彼から再三、そのことを持ち掛けられ、結局、私は同意した。しかし、毛沢東同志と相談しなさい。彼が反対したらすべて白紙に戻す、と言った」というのが答えだった。

つまり、スターリンはボールを毛沢東に投げたのだ。そこで毛沢東は金日成に言った。「われわれは本当は台湾解放を優先したい。しかし、スターリンとあな

たが相談して決めた以上、朝鮮の統一戦争に反対しない」と回答した。

このように、金日成は中ソの間をうまく立ち回って、戦争を始めたのだが、開戦直前にも毛沢東に連絡がなかった。開戦後、8月末まではソ連軍の顧問の指導のもとに戦いが行われたのだが、中国にはなにも情報は提供されなかった。

初めのうち戦況は北朝鮮に有利に進んだが、9月に米軍が仁川に上陸してからは、形勢逆転、北朝鮮軍は北へ逃げかえることになった。そうなる、中ソにとっても米軍が鴨緑江にまで押し寄せてくるのは困るから、北朝鮮を助けざるをえなくなる。中国は義勇軍を朝鮮に派遣した。こうして金日成は生き延びた。そして戦後は、始まった中ソの対立を利用して両国に自国への援助を競わせた。

第2の理由、これは北朝鮮の得意技だが、時間稼ぎをすることだ。1956年の8月から9月にかけて世界の共産党の歴史上で極めて異例なことが起こった。北朝鮮労働党が2度、中央委員会総会を開き、後の会議が前の会議をすべて否定したのだ。まず8月の総会で金日成は中国から帰国した「延安派」と言われる幹部たちを反党分子として粛清した。そこで反党分子とされた人たちは必死に中国

に逃げた。彼らの話を聞いた毛沢東は激怒した。その時、ちょうどソ連からミコヤン副首相が北京に来ていたので、彼とも相談して、金日成同志の過ちをたださなければならぬということになった。

そして8月末、ミコヤンと中国からは朝鮮戦争で中国軍の司令官を務めた彭徳懐国防相の2人がピョニャンに出向いて、金日成に「延安派」を反党分子とした決定はおかしいと申し入れた。金日成はそれを受け入れて、9月に総会を開きなおして、一か月前の決定を取り消す決議を中ソ両国代表の立会いの下で採択した。そこで2人はそれぞれ帰国したのだが、そのような大騒ぎがあったにもかかわらず、金日成は約束した中央委総会の決議を一向に公表しなかった。

9月中旬になって、しびれを切らしたピョニャン駐在の中国大使が「約束を守らないなら、中国はきびしい対応をせざるを得ない」と申し入れ、金日成はついに会議の決議を翌日の「労働新聞」の1面の下の方に「何人かの同志に対する反党分子という処分は取り消された」という小さな記事を載せて報じた。それだけだった。

中ソとも不満だったが、引き延ばしの戦術にはまった。そして翌10月に東欧で

ポーランド、ハンガリーの動乱が起こった。ソ連はその首謀者とされた人々を反党分子として処分した。金日成はそれに便乗して、「我々も党内の反党分子を処分してどが悪いか」と巻き返す理由を得た。その結果、いつの間にか9月の決定は取り消されて、その後の歴史では8月の決定だけが残されている。金日成の時間稼ぎ戦術が見事に成功した例だった。

「170度の転換」とは

このように北朝鮮は小国として、大国を利用し、競わせる一方で、大国の足並が長期間そろっていないのを見越して、相手側のスキを待つという戦術で、これまでやってきた。

しかし、そうしたやり方が昨年来の相次ぐ制裁では通用しなかった。特に昨年12月の国連決議では北朝鮮への石油の供給を9割減らすことになった。その上、さらに核実験を行えばもっときびしい措置を取るとされた。

つまり今回は大同土の間に付け入る隙間がなかったし、得意の時間稼ぎも自分にとってなにもプラスにならない。軍事面はどうか。米国の軍事力は確かに怖

いが、これまで北朝鮮は韓国との最前線に千門とも二千門ともいわれる大砲を並べて、ソウルを人質にする戦術を取ってきた。ソウルに大きな人的被害が出るとなれば、米も簡単には武力は使えないという判断だった。ところがトランプ大統領は本来に武力を使うかもしれない。さらに北朝鮮から見ると、どうも中国の動きがあやしい。裏で米と手を組んでいなか、ということが重なって北朝鮮は危機感を高めただろう。

金正恩にすれば、かねて祖父や父親をしのぐことをなしたとげたいという気持ちを持ってやってきた。それが彼を核爆弾や長距離ミサイルの実験、開発に駆り立て、ともかく核兵器なるものを手にするにいたった。現在、10個以上の核弾頭をもっているのではないかと見られている。ミサイルもどうやら本土に届くところには来てきている。

国際社会の圧力を押し切ってここまでやってきた。しかし、ここからさらに進むことはそれだけ危険が増す。それに核開発も経済発展もという「並進路線」をこれ以上続けることは無理だ、ということと、彼は大きな決断をしたのではないだろうか。

このまま「並進路線」でいけるか、あ

るいは核兵器を完全に使えるところまで開発を進めるか。それともこのあたりで交渉に切り替えるか。この点での判断が行われたのではないか。

核を米国に正確に落とせるか、という点、現状で北朝鮮は、すくなくとも2つの点が未完成だとされている。1つは核弾頭の小型化、1つは大気圏外から大気圏内に再突入する際の技術だ。これらができるまで突っ張るか。すでに核は持ったということでは交渉に入るか、この選択で、金正恩はすでにわれわれは8割程度だが、核兵器を持った、ということ、次の段階に進もうと決めたのではないか。

そこで「170度の転換」の意味だ。路線転換はやむを得ないが、今後あるいは大同士の争いが起きたりして、また付け入るスキができれば、場合によっては、元の路線に戻る余地をわずかも残しつつ、つまり「10度」の余地を残しつつ、対話の道に入ったということだ。

その結果、意外に早くトランプとの直接会談が設定されるところまで事態は進んだが、途中で1度、話が壊れそうになった。5月24日にトランプは「会談は中止だ」と言った。あれは双方の内部事情、北朝鮮側では会談路線への切り替えに既得権益層から異論が出た、また米国内で

も北朝鮮の「核放棄」に疑念が生じ、強硬派からかつてのリビア方式といった言葉まで使って、完全な核放棄が先だという議論が出たことが原因と思われる。

日本や韓国なら、北朝鮮との交渉が一筋縄ではいかないことは常識だが、トランプは慣れていないから、そんなに面倒ならやめようと言いつつ出した。ここで興味深いのは、北朝鮮の金桂寛（キム・ゲガン）第一外務次官の発言で、「リビア方式は困るが、会談中止という決定の再考を求める。われわれはいかなる方法でも対話の用意がある」と、大慌てで会談の実現を求めた。これまでのやせ我慢としても弱みは見せまいとしてきた態度とは大きな違いだった。それだけ追い込まれていたということだろう。

そして数日後に元に戻って予定通りにシンガポール会談は行われることになった。異例の展開だった。その結果、4項目の合意が発表された。しかし、この合意だけを見る限り、たいした合意ではない。非核化のタイムリミットが示されるのではないかと、この期待も裏切られた。せいぜいが玉虫色というところだった。同時にこの合意の裏側では、双方が譲れない線を確認しあった覚書が交わされたという報道もある。まあこれから先の

ことは、この後、行われる交渉で決められていくと思われる。それを見なければ何とも言えない。

1つはつきりしたのは米国内でも、トランプが承諾したのなら、ということ、非核化は段階的に進める」という北朝鮮の望むアプローチを受け入れるムードになってきたことだ。北朝鮮は初めからそう主張していたし、それを中国もロシアも支持していた。結局、「まず非核化」という強硬路線には日本の安倍首相1人が残ることになった。

それにしても北朝鮮が本当に対話路線に転向したのか、あるいは「最後の10度」に立ち戻って、これまでのように結局は時間稼ぎの戦術で元の本阿弥になるのか、つまり金正恩は核を持ったまま現在の苦境から抜け出せるような情勢の変化を待つつもりではないのか、そこはまだ分からないというのが本当のところだろう。

「習・金」新時代の大陸と半島

次に中国との関わりに話を移したい。ご存知のように昨年の中朝関係はどんな底状態だった。中国にとって北朝鮮の存在というのは、冷戦後でも胡錦濤時代、つまり2010年代の初めまで、米国と

いう強大な軍事力との緩衝地帯というのが第1の位置づけだった。

第2に、もし北朝鮮で戦乱が起きると大量の難民が生まれて中国の東北部におしよせるだろう。そうなると、中国も大変な影響を受けるということで、「安定優先」が中国の北朝鮮外交の二番目に重視された目標だった。21世紀に入って、中国外交部などは「北朝鮮の核開発もいよいよ放っておくわけにはいかない」との危機感が出て、2003年からの6か国協議の開催に中国はイニシアティブをとった。しかし、外交の優先順位でいえば、三番目のものだったと言わざるを得ない。

その結果として、それ以降は中国にとっても北朝鮮の核開発は見えぬふりをしていけるわけにはいかない問題となったが、真剣さを欠いていたと言われても仕方なかった。

その位置づけが習近平時代になって変わった。習近平はより広い視野で外交を展開しようとしている。朝鮮半島にしてもただ北朝鮮だけを見るのではなく、半島全体を視野に入れて考えるようになった。そして昨年は、北朝鮮の核を第1の課題として取り組むようになった。

なぜなら北朝鮮の核開発がこれ以上進

んで、米朝が軍事衝突するといった事態を中国は見たくない。しかし、北朝鮮はそれについての中国の言うことに耳を傾けようとはしない。ならばもうすこしきびしく接しなければならぬ、となる。さらに北朝鮮の核実験は中国国境から80キロないし100キロ程度のところで行われるから、去年の核実験で延辺自治区では大きな地震があった。放射能汚染も心配である。

すこし横道にそれるが、今、中国では東北3省（遼寧、吉林、黒竜江）を除いて、食糧を自給自分以上に生産しているところはない。米どころは南部にたくさんあるし、北は麦作地帯だ。しかし、経済の発展で耕作面積が減る一方で需要は増えるから、どの省も自給以上に余力はない。東北3省は大都市にとって大事な食糧の供給地だ。とくに黒竜江省は食糧の戦略備蓄の基地で倉庫がたくさん作られている。

したがって、もし北朝鮮の核実験で放射能被害が広がったりすれば、東北地方だけでなく、中国全体の食糧供給に影響する。その危機意識が去年、大きく高まったのは事実だ。

しかし、政策の転換には理屈づけが必要になる。そこで去年4月5日、習近平・

トランプ会談が米のフロリダで行われた翌日の6日、『環球時報』という新聞が「北朝鮮とは長い友好関係があるが、中国自身の安全と安定が最優先だ」という立場を打ち出した。つまり、米との緩衝地帯という役割より、北朝鮮の核実験そのものが中国の脅威になった、ということだ。これが中国の路線転換に対する自らの理論づけだった。

それ以降、北朝鮮が中国を名指して非難すれば、一方では中米が足並みをそろえて北朝鮮に制裁を課すという事態になった。これは米中がさしでどこまでやるかを相談した結果のはずだ。中国は北朝鮮の貿易額の90%を占める相手国だから、中国が協力しなければ、制裁は効力を持たない。

北朝鮮にすれば、中国がわれわれを裏切ったということになるから、去年の11月以降、北朝鮮では国連による制裁と言わずに「中国による制裁」という言葉を使っているという韓国の報道さえあった。

昨年はそこまで中朝関係が悪化したことを考えれば、最近の北朝鮮は君子豹変も甚だしい。北朝鮮によれば3月9日にトランプが米朝会談に応じると言った後に、自分の方から中国に金正恩訪中を申し入れたということだ。折から中国は全

人代の開会中だったが、24、25、26日の訪中日程を受け入れた。この間、北朝鮮が訪中の理由としてあげたのは「われわれは非核化の方針を決定したので、それについて中国の同志と協議したい」ということだった。中国もそれなら応じようということになったようだ。

金正恩はまだ35歳だが、たいしたものだ。去年まであればど仲が悪かったのに、何事もなかったように北京に行って、習近平に会った時にはその話を自分でメモするなど、貴方が指導者だという態度をとった。習近平も自尊心をくすぐられたに違いない。この会談の合意文書には今後、「両国の指導者は戦略的な問題について協議する」とある。これが2回目、3回目の会談につながったのだろう。

中国側にしても、金正恩を北京で2つの場所に案内したことに重要なメッセージをこめた。1つは「天壇」、ここは天命を受けた皇帝が祭祀を行う場所だ。つまり金正恩を北朝鮮のトップであることを中国は認めるというメッセージだ。クアラルンプールの空港で殺された金正恩の義兄、金正男には前妻と後妻に1人ずつ息子がいて、1人は米にいるようだが、もう1人は北京にいますとされている。それが金正恩にとっては気がかりなはず

なのだが、それをこの天壇行きで、金正恩を「皇帝」と認めたと見られるのだ。

もう1か所は中関村。ここはITをはじめとする先端科学のベンチャー企業が集まっているところだ。ここを見せた意味は、北朝鮮は金日成総合大学で大勢の先端科学を学ぶ学生を育てているのだから、本格的に経済発展に集中すれば、中国よりも早く発展することができるはず、というメッセージだ。

そしてこの金正恩訪中の直後に今度は朝鮮労働党の副委員長を団長に各地方のトップを網羅した代表団が北京、上海などを訪問した。要するに金正恩の第1回訪中は昨年までの中朝関係を清算して、前向きに進む土台を作ったと言える。

2回目の大連行きは1回目の成功を踏まえ、米朝会談の具体的な戦術について中国の考えを聞くとともに、かつて北朝鮮のトップは飛行機で外国に行くことはなかったから、金正恩はテスト飛行をかねて、大連まで飛んだのだろう。

そして米朝会談後の3回目の訪中は、昔の社会主義兄弟国としての関係の復活ではなく、これから米朝会談を進めてゆく道のりの中で、中国に後ろ盾の役割を果たしてもらおう約束を取り付けるのが目的であったのではないかと考えている。

一方、中国はどうか。習近平は1回目、2回目の会談を通じて、どうやら金正恩を高く評価した。北朝鮮はトップダウンの国だが、今度の米国への接近では内部に強硬派の反対論もあったと思う。それを今後も金正恩は押さえつけていけるかどうか、習近平は3回の会談を通じてなっとかいけると判断したのではないか。もっともだからと言って、これからの非核化の道で中国は常に北朝鮮を擁護するとか、すぐに制裁解除に踏み出すとかの約束を与えたとは思えないが、とにかく非核化の道から外れない限り、米朝交渉の過程では中国は北朝鮮の後ろ盾の役割を果たすことになるだろう。

そこで私の考えだが、やはり北朝鮮は60年も70年も続けてきた戦略方針をここですべて放棄したとは思えない。

米中対立と朝鮮半島の新たな役割

今、米は中国に貿易戦争を仕掛けている。これがどこまで広がるかは不明だが、すでに台湾問題にまで波及しつつある。米議会ではすでに台湾と共同軍事演習をやってもいいという決議まで採択した。中国にとって台湾問題は絶対に譲れない。この対立がエスカレートすれば、北朝鮮

問題が犠牲になる可能性がないと保証することはできない。

次に習近平の朝鮮半島認識について考えたい。習近平は内政でも外交でも今までの延長ではいきたくないと思っっているようだ。

建国以来の30年は毛沢東時代。安全保障優先の政治の時代だったが、文化大革命の失敗でこのままでは駄目だということになり、鄧小平時代の30年が始まった。この時期は西側の市場経済を利用して経済を発展させた。しかし、一方では不正や汚職がはびこった。

そこで習近平のいわゆる「新時代」が始まったわけだが、習近平流のきびしい世論統制を含めて政治統制一本やりでうまくいくかどうかはまだ分からない。ただ内政も経済も社会も今までの対応では新しい方向が切り開けないことは、皆、分かっている。

西側のやり方をそのまま持つてくるか、胡锦涛、温家宝の時代はそれでやろうとして、あまり成功しなかった。習近平は逆の方向で試している。それも成功するかどうかはこれからにかけている。いずれにしても内政は変わり始めた。

外政はどうか。どこの国もある程度、国内経済が発展すると対外進出に目を向

ける。日本も1960年代にGDP世界第2位になってから、東南アジアを皮切りに世界に進出し始めた。中国も「一路」に象徴されるように対外進出の時代に入った。

冷戦はとうに終わり、中国のGDPは昨年、米の67%にまで迫った。そこで米が慌てだしたのが最近の米中の緊張の原因だろう。これから中国外交はそう簡単ではあるまい。その中で習近平の外交における朝鮮半島への見方も変化が生じていると思う。

私には表面に現れる現象しか見えないけれど、いくつかヒントがある。3年前の2015年9月3日、第二次大戦勝利70周年の記念式典に韓国の朴槿恵大統領が北京へ行った。習近平は右手にロシアのプーチン、左手に朴槿恵を重要な客人として迎えた。

朴大統領が北京に行ったのには1つの目的があった。それは習近平が朝鮮半島の統一の問題をどう考えているかを問いただすことだった、と聞いている。それに対して習近平は通訳だけを交えた2人だけの席で「われわれは統一に反対しない。平和的統一であり、朝鮮民族の利益になるなら、われわれは支持する」と初めて表明した。

これはいわゆる「小道消息」(町の噂)ではない。これを聞いた朴大統領は興奮のあまり、帰国の特別機の出発が迫っている中で、わざわざ機内に記者たちを招き入れて、習近平の言葉を伝えた。記者たちはそれを報道したが、同時に、本当かな?というところで、習近平の「耳打ち外交」という言葉も当時使われた。

中国はこのあたりから、北朝鮮を緩衝地帯と見るという段階から進んで、朝鮮半島全体のことを考え始めたと見えるだろう。去年の後半、中国のある大学で、周辺諸国が朝鮮半島全体をどう見てきたのか、今後、統一を含めてどのような対応がありうるのか、それをめぐるシンポジウムが開かれた。

私も「日本から見た朝鮮半島」という論文を書いた。日本の学者の見方を整理したものだが、私が見たところでは、習近平外交はより広い視野を持っているように感じられる。

米朝首脳会談が行われ、米韓合同演習中止の話が出て、さらに在韓米軍の撤退にまで話は及んでいる。そこから中国は北朝鮮をそのかして、在韓米軍の撤退を要求させるだろうという観測が出ている。

しかし、私の見るところ中国の朝鮮半

島についての関心は、今のところ非核化の1点に絞られている。余計な要求は出さないほうがいい、ということだ。非核化を本当に実現すれば、言わなくともほかにいろいろな可能性が出てくる。今の段階で米軍をどうとかいう必要はない。

休戦協定が平和協定になれば、朝鮮戦争以来の冷戦構造は崩れる。そうなれば、中国が言わなくても韓国でもなぜ米軍がいなければならぬのか、という声が自然に出てくる。すでに文在寅大統領の補佐官がそういうことを言っている。今後、それはますます広がるだろう。中国がそれを言う必要はない。

昨日も中国の外交官とのオフレコ懇談会に参加したのだが、中国は米軍の撤退を要求するののかという質問に、彼は「中国は小細工をする必要はない。自然の成り行きに任せる」と答えた。つまり「非核化すればそういう成り行きになる」ということだと、私は受け取った。

しかし、それは簡単なことではない。トランプがいったんシンガポール会談を中止すると言った時に、その理由として「金正恩が2回目に中国に行った後で、態度が変わった」ことを挙げた。これからも北朝鮮がなにか要求すると、中国がそのかしているのではないか、という

話がきつと出てくる。そういう時に事態をしっかり読み取っていかなければならぬ。

中国と米との摩擦にしても、GDPはかりに10年で追いつくとしても、軍事力では30年経っても中国は米に追いつかない。去年秋の第19回共産党大会で明らかにされた中国軍の発展戦略では、「2050年には中国軍を世界一流の軍隊にしたい」と言っている。「一流」は複数形だ。米を追い抜くことは不可能という意味だ。中国は米と対等の地位は持ちたいが、軍事的な対抗は避けたいのだ。

一方の米にしても、トランプと政府のエスタブリッシュメント層を分けて考えれば理解しやすい。後者の多くは中国を脅威と考え、経済、技術、台湾、南シナ海などで中国に揺さぶり、圧力をかけている。中国の複数の学者が言っているのだが、米はほかの国に並ばれるのをいやがる、これまで百年間で3回、3つの国が国力で米の3分の2まで来て、けり落された。ドイツ、旧ソ連と日本がその3国だ。今の中国はさっき言ったようにGDPが米の67%、これからの中国はきびしい。

しかし、トランプはエスタブリッシュメント層とちがって、「アメリカ・ファー

スト」で国内の利益重視と目の前の選挙重視だから、習近平は米とは貿易黒字の解消などではトランプになるべく譲歩し、中国の長期発展の環境を守ろうとしている。そういう意味でトランプとの間の数少ない協力点が北朝鮮問題だ。したがって、非核化を大事にしなげら、次の段階の構造変化を展望しているというのが、今の中国の戦略であろう、と見ている。(2018年6月21日・公開アジア研究懇話会)

講師略歴(しゅ けんえい)

- 1967年 上海生まれ。
- 1981年 華東師範大学外国語学部卒業。
- 1984年 上海国際問題研究所付属大学院修士課程修了。
- 1986年 来日。
- 1992年 学習院大学で博士号(政治学)取得。
- 現在 東洋学園大学教授。
- 著書 『毛沢東の朝鮮戦争』(岩波書店)、『毛沢東のベトナム戦争』(東京大学出版会) など。